

「円奏会（年1回決算型）」の運用実績

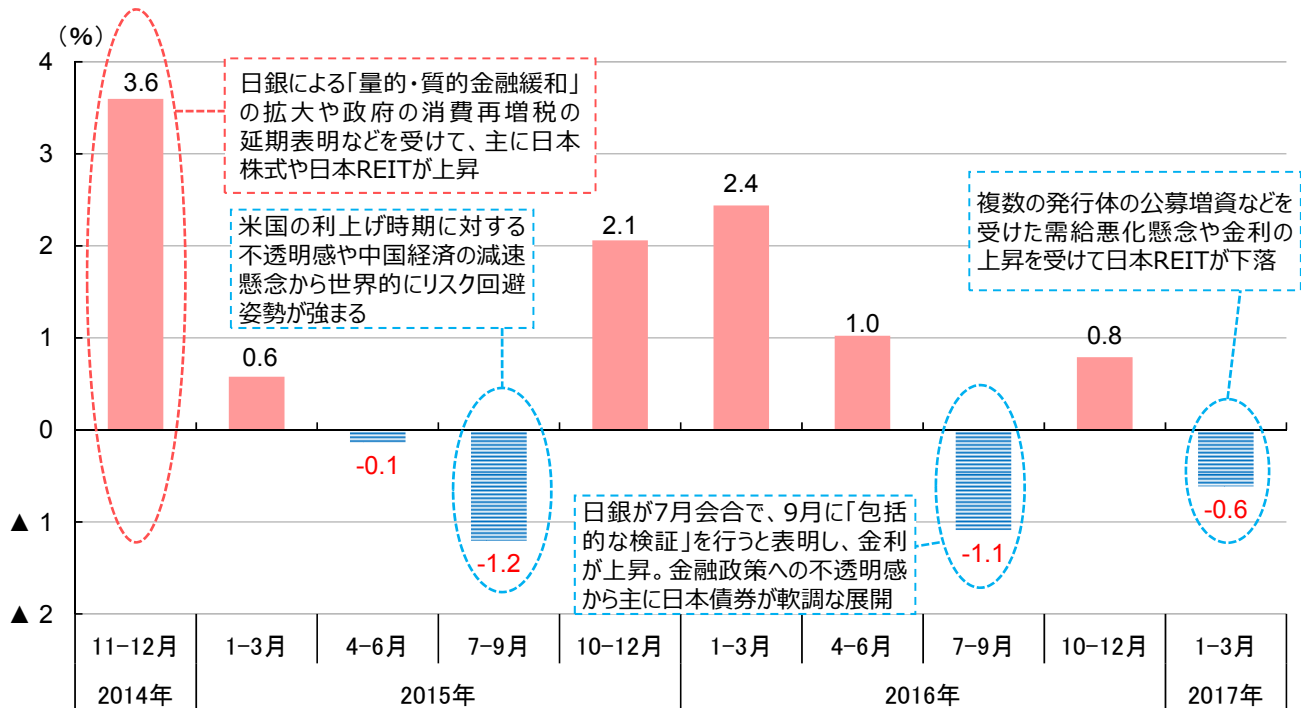
「東京海上・円資産バランスファンド（年1回決算型）」（以下、「円奏会（年1回決算型）」）の運用開始から2017年3月末までの騰落率は、+7.6%となりました。

2017年1-3月期は、FRB（米連邦準備制度理事会）要人らの利上げに前向きな発言を受けた米国債券の売りが波及し、国内債券市場の金利が上昇（債券価格は下落）しました。国内株式市場は、円高・米ドル安の進行が重しとなったものの、米国株式の上昇が好感され、小幅高となりました。国内REIT市場は複数の発行体の公募増資などを受けた需給悪化懸念や長期金利の上昇を受けて下落しました。このような環境下、「円奏会」は、日本株式がプラス寄与となったものの、日本債券と日本REITがマイナス寄与となり、騰落率は、-0.6%となりました。

国内債券市場の見通しとしては、日銀が実施している「長短金利操作付き量的・質的緩和」によって、次第に落ち着きを取り戻すと見ています。また、金利が現状水準よりも上昇した場合においても、残存年限が短い債券の償還によって得られた資金などをもとに金利上昇前と比べて、より高い利回りの債券を組み入れることで、時間の経過とともに、金利上昇のマイナス影響を低減する効果も期待できると考えています。

「円奏会（年1回決算型）」の四半期騰落率の推移

2014年11-12月～2017年1-3月、四半期



※2014年11-12月は、設定日前営業日（2014年11月7日）を10,000円として、12月末までの騰落率を示しています。

※上記は過去の実績であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの主なリスクについて

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をご確認ください。

当ファンドは、主に株式、公社債およびREIT等値動きのある証券を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。したがって、当ファンドは**元本が保証されているものではありません**。委託会社の運用指図によって**信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者に帰属します**。投資信託は**預貯金や保険と異なります**。

当ファンドへの投資には、主に「**株価変動リスク**」、「**金利変動リスク**」、「**信用リスク**」、「**REITの価格変動リスク**」、「**流動性リスク**」等が想定され、これらの影響により損失を被り、**投資元本を割り込むことがあります**。

ファンドの費用について

詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等をご確認ください。

<購入時に直接ご負担いただく費用>

- ・購入時手数料 購入価額に**1.62%（税抜1.5%）**の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。

<投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用>

- ・信託報酬 信託財産の純資産総額に対し、**年0.9072%（税抜0.84%）**の率を乗じて得た額
- ・その他の費用 監査報酬（純資産総額に対し、**税込年率0.0108%（上限年64.8万円）**）、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用等をファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くこれらの費用は実際の取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。）

当ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

ファンドの関係法人（作成日現在）

- 販売会社 投資信託説明書（目論見書）のご提供、募集・販売の取り扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払いを行います。

商号（五十音順）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人第二種 金融商品取引業協会
株式会社 愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第12号	○			
株式会社 あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社 北日本銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第14号	○			
株式会社 京都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
京都信用金庫	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第52号	○			
株式会社 熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長（登金）第6号	○			
株式会社 静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第5号	○		○	
静銀ティーム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社 新生銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社 親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第3号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○			
株式会社 千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第39号	○		○	
株式会社 東京スター銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第579号	○		○	
株式会社 栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第57号	○			
株式会社 南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第15号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
株式会社 八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第49号	○		○	
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社 百十四銀行	登録金融機関 四国財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社 広島銀行	登録金融機関 中国財務局長（登金）第5号	○		○	
株式会社 福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第7号	○		○	
株式会社 福岡中央銀行	登録金融機関 福岡財務支局長（登金）第14号	○			
株式会社 福島銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第18号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第66号	○			
株式会社 北都銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第10号	○			
ほくほくT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○			
株式会社 北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第167号	○			
株式会社 みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第6号	○		○	○

【課税上は株式投資信託として取り扱われます。】

商号（五十音順）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人第二種 金融商品取引業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第33号	○		○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○	○		
株式会社 みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第22号	○		○	
株式会社 ゆうちょ銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第611号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

■ 委託会社

信託財産の運用指図などを行います。

東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等 : 東京海上アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<http://www.tokiomarineam.co.jp/> サービスデスク 0120-712-016

<当資料をご利用にあたっての注意事項等>

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社までご請求ください。●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

【課税上は株式投資信託として取り扱われます。】